法令及び定款に基づくインターネット開示事項

● **連結計算書類**

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

● **計算書類**

株主資本等変動計算書
個別注記表

第62期（2018年4月1日～2019年3月31日）

亀田製菓株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.kamedaseika.co.jp/>)

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日 残高	1,946	329	45,117	△1,898	45,494
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,054		△1,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,402		4,402
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△158			△158
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	△158	3,347	△0	3,188
2019年3月31日 残高	1,946	170	48,465	△1,898	48,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
2018年4月1日 残高	987	5	1,378	△56	2,315	194	48,005
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,054
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,402
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△158
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△174	△5	154	29	2	859	862
連結会計年度中の変動額合計	△174	△5	154	29	2	859	4,051
2019年3月31日 残高	813	△0	1,533	△27	2,318	1,054	52,056

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	14社
連結子会社の名称	アジカル株式会社 とよす株式会社 株式会社日新製菓 青島亀田食品有限公司 KAMEDA USA, INC. THAI KAMEDA CO., LTD. Mary's Gone Crackers, Inc. LYLY KAMEDA CO., LTD. 尾西食品株式会社 株式会社マイセン 株式会社マイセンファインフード 新潟輸送株式会社 亀田トランスポート株式会社 株式会社エヌ・エイ・エス

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数	3社
関連会社の名称	TH FOODS, INC. THIEN HA KAMEDA, JSC. Daawat KAMEDA (India) Private Limited

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更	当連結会計年度において、LYLY KAMEDA CO.,LTD.（カンボジア）を新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 また、株式会社マイセンの株式の90.0%を取得したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社マイセンファインフードを連結の範囲に含めております。
----------	---

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.、Mary's Gone Crackers, Inc.及びLYLY KAMEDA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社マイセンの決算日は6月30日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他（工具、器具及び備品） 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）

顧客関係資産 20年

商標資産 20年

技術資産 20年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

ニ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、将来の役員退職慰労金の支給に備え、想定額を計上することとしております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 退職給付に係る資産及び負債の計上基準
- 退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前連結会計年度は、5百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、2018年度よりスタートした中期経営計画の策定を契機に、今後の国内の設備投資については、収益が安定している主力ブランドを中心とした投資計画に見直し、減価償却方法を再検討した結果、生産設備等は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ863百万円増加しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
機械装置及び運搬具	2,397百万円
② 担保に係る債務	
短期借入金	810百万円
長期借入金	1,594
計	2,405百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

67,425百万円

(3) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	7,500百万円
借入実行残高	4,930
差引額	2,569百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 受取和解金

米国連結子会社における不法就労問題等に関して、旧株主と和解が成立したことから、受取和解金209百万円を特別利益に計上しております。

(2) 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産のその他	0
固定資産除却損	
建物及び構築物	92
機械装置及び運搬具	107
有形固定資産のその他	5
無形固定資産のその他	5
投資その他の資産のその他	2
合計	213百万円

(3) 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	新潟県阿賀野市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失187百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具182百万円、有形固定資産のその他0百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(4) 工場閉鎖損失

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生した損失額193百万円を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	22,318千株	－千株	－千株	22,318千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	737百万円	35円	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	316百万円	15円	2018年9月30日	2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	759百万円	利益剰余金	36円	2019年3月31日	2019年6月24日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、各社で定めた社内規程に基づき取引を行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,333百万円	4,333百万円	－百万円
②受取手形及び売掛金	12,789	12,789	－
③投資有価証券 その他有価証券	2,151	2,151	－
資産計	19,275百万円	19,275百万円	－百万円
①支払手形及び買掛金	3,900百万円	3,900百万円	－百万円
②電子記録債務	2,485	2,485	－
③短期借入金	5,485	5,485	－
④長期借入金	6,205	6,200	△4
負債計	18,077百万円	18,073百万円	△4百万円
デリバティブ取引（*1）	△0百万円	△0百万円	－百万円

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,685百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	14,929百万円
勤務費用	423
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	231
退職給付の支払額	△790
退職給付債務の期末残高	14,807百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	15,131百万円
期待運用収益	458
数理計算上の差異の発生額	169
事業主からの拠出額	817
退職給付の支払額	△441
年金資産の期末残高	16,135百万円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	450百万円
退職給付費用	65
退職給付の支払額	△65
制度への拠出額	△4
退職給付に係る負債の期末残高	446百万円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,807百万円
年金資産	△16,135
	△1,327
非積立型制度の退職給付債務	446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△880

退職給付に係る負債	446
退職給付に係る資産	△1,327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△880百万円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	423百万円
利息費用	14
期待運用収益	△458
数理計算上の差異の費用処理額	100
過去勤務費用の費用処理額	3
簡便法で計算した退職給付費用	65
確定給付制度に係る退職給付費用	148百万円

⑥ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△53百万円
数理計算上の差異	95
合計	41百万円

⑦ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△54百万円
未認識数理計算上の差異	15
合計	△39百万円

⑧ 年金資産に関する事項

イ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26.34%
株式	65.75
その他	7.92
合 計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が24.56%含まれております。

ロ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.1%

長期期待運用収益率 4.0%

予想昇給率 2.1%

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,418円97銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	52,056百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,054百万円
(うち非支配株主持分)	(1,054百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	51,002百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,084千株

(2) 1株当たり当期純利益 208円78銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	4,402百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,402百万円
普通株式の期中平均株式数	21,084千株

10. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社マイセン
事業の内容	農産物の生産、加工販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社マイセン及びその子会社である株式会社マイセンファインフードは、大豆以外のアレルギー特定原材料等を使用しない工場を保有し、健康と美味しさを両立する玄米パンやベジタリアンミート等のグルテンフリー食品の製造販売に注力することで業容を拡大しております。

近年、国内外では、アレルギー対応を含む健康を意識した食品への支持は加速度的に高まっており、同市場で成長を目指してきた株式会社マイセン及び株式会社マイセンファインフードは、大きな可能性を秘めているものと認識しております。

③ 企業結合日

2019年2月18日（株式取得日）
2019年3月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社マイセン

⑥ 取得した議決権比率

90.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社マイセンの発行済株式総数の90.0%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2019年3月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社マイセンの普通株式の時価	0百万円
取得原価		0百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	47百万円
--------------------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

182百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	107百万円
固定資産	368
資産合計	<u>476百万円</u>
流動負債	43百万円
固定負債	615
負債合計	<u>658百万円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2018年4月1日 残高	1,946	486	486	20,400	14,197	34,597
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△1,054	△1,054
当期純利益					2,187	2,187
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	1,133	1,133
2019年3月31日 残高	1,946	486	486	20,400	15,330	35,730

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日 残高	△1,898	35,131	998	5	1,004	36,136
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,054				△1,054
当期純利益		2,187				2,187
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△174	△5	△180	△180
事業年度中の変動額合計	△0	1,132	△174	△5	△180	952
2019年3月31日 残高	△1,898	36,264	824	△0	824	37,088

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

⑤ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上することとしております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記していた「コミットメントフィー」(当事業年度は、19百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、2018年度よりスタートした中期経営計画の策定を契機に、今後の国内の設備投資については、収益が安定している主力ブランドを中心とした投資計画に見直し、減価償却方法を再検討した結果、生産設備等は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ801百万円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

56,415百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

- ① 短期金銭債権 613百万円
- ② 短期金銭債務 4,741百万円

(3) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	7,500百万円
借入実行残高	3,500
差引額	4,000百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 受取和解金

米国連結子会社における不法就労問題等に関して、旧株主と和解が成立したことから、受取和解金209百万円を特別利益に計上しております。

(2) 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損	
建物	82百万円
構築物	7
機械及び装置	97
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	4
商標権	0
ソフトウェア	4
合 計	196百万円

(3) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県阿賀野市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失187百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物4百万円、構築物0百万円、機械及び装置182百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(4) 関係会社株式評価損

連結子会社であるKAMEDA USA, INC.、THAI KAMEDA CO., LTD.及びMary's Gone Crackers, Inc.の株式に係る評価損であります。

(5) 関係会社との取引高

① 売上高	1,620百万円
② 仕入高	9,048百万円
③ 営業取引以外の取引高	1,199百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,234千株	0千株	－千株	1,234千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	304百万円
未払費用	67
未払事業税	54
販売促進引当金	179
会員権	24
投資有価証券	15
減損損失	108
関係会社株式	2,286
関係会社事業損失引当金	86
貸倒引当金	177
退職給付信託	329
その他	167
繰延税金資産小計	3,801百万円
評価性引当額	△2,675
繰延税金資産合計	1,126百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮額	△18百万円
前払年金費用	△386
その他有価証券評価差額金	△356
その他	△8
繰延税金負債合計	△769百万円
繰延税金資産の純額	356百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
住民税均等割	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4
試験研究費等の法人税額特別控除	△1.6
外国源泉税	0.9
評価性引当額	14.0
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 38.6%

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の容 業内又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期 末 高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関 係				
子会社	アジカル(株) 新潟市江南区	200	菓子の製造 販売	(所有) 直接 100.0	出向 2 名	米菓半製品の販 売、米菓製品の購 入	資金の借入 (注) 1	2,000	短期借入金	2,000
	尾西食品(株) 東京都港区	30	食料品の製 造販売	(所有) 直接 100.0	—	長期保存食の購 入	資金の借入 (注) 1	1,500	短期借入金	1,300
	亀田トランス ポート(株) 新潟市江南区	90	貨物運送	(所有) 間接 100.0	—	製品の運送	資金の借入 (注) 1	100	短期借入金	100
	(株)エヌ・エ イ・エス 新潟県阿賀野 市	190	自動車の販 売、修理	(所有) 間接 55.7	出向 1 名	自動車等修理	資金の借入 (注) 1	150	短期借入金	150
	とよす(株) 大阪府池田市	73	菓子の製造 販売	(所有) 直接 89.4	出向 2 名	米菓半製品 の販売	資金の貸付 (注) 1	520	関係会社 長期貸付金	500
	(株)日新製菓 栃木県宇都宮市	100	菓子の製造 販売	(所有) 直接 99.0	出向 2 名	米菓製品及 び半製品の 購入	資金の貸付 (注) 1	220	関係会社 長期貸付金	220
	THAI KAMEDA CO., LTD. タイ国	309,540 千 THB	菓子の製造 販売	(所有) 直接 100.0	出向 2 名	米菓製品及 び半製品の 購入	資金の貸付 (注) 1、 2、3	663	関係会社 長期貸付金	387
	Mary's Gone Crackers, Inc. 米国	40 千米ドル	菓子の製造 販売	(所有) 直接 100.0	出向 2 名	米菓製品の 購入	資金の貸付 (注) 1、 2、3	391	関係会社 長期貸付金	199
	LYLY KAMEDA CO.,LTD. カンボジア王 国	16,153 千米ドル	菓子の製造 販売	(所有) 直接 51.0	出向 2 名	製造技術等 支援	資金の貸付 (注) 1	33	関係会社 長期貸付金	33
	(株)マイセン 福井県鯖江市	10	農産物の生 産、加工販 売	(所有) 直接 90.0	出向 1 名	製造技術等 支援	資金の貸付 (注) 1、3	144	関係会社 長期貸付金	144
	(株)マイセンフ ァインフード 福井県鯖江市	50	食品の製 造、販売及 び輸出入	(所有) 間接 90.0	出向 1 名	製造技術等 支援	資金の貸付 (注) 1、3	414	関係会社 長期貸付金	414
新潟輸送(株) 新潟市江南区	200	貨物運送 倉庫	(所有) 直接 100.0	出向 1 名	製品の運送 及び保管、倉 庫賃借及び 荷役	資金の貸付 (注) 1	340	流動資産の その他	210	
								関係会社 長期貸付金	575	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入又は貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

なお、上記取引金額については、期中の借入額又は貸付額を記載しております。

2. THAI KAMEDA CO., LTD.及びMary's Gone Crackers, Inc.につきましては、関係会社事業損失引当金283百万円を計上しております。また、当事業年度において関係会社事業損失引当金繰入額191百万円を計上しております。
3. THAI KAMEDA CO., LTD.、Mary's Gone Crackers, Inc.、株式会社マイセン及び株式会社マイセンファインフードにつきましては、貸倒引当金584百万円を計上しております。また、当事業年度において同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,759円06銭

※ 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	37,088百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	37,088百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,084千株

(2) 1株当たり当期純利益 103円76銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,187百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,187百万円
普通株式の期中平均株式数	21,084千株

10. 企業結合に関する注記

「連結注記表 10. 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。